

あきしま 市議会だより

No.281

令和4年(2022年)10月31日

編集:昭島市議会 議会運営委員会 発行:昭島市議会事務局 〒196-8511 東京都昭島市田中町一丁目17番1号 電話:042-544-4476 昭島市ホームページ <https://www.city.akishima.lg.jp/>

おもな内容

- 決算審査(質疑、賛否の分かれたもの) 1面～2面
- 討論…………… 2面～4面
- 補正予算審査(質疑)…………… 3面
- 賛否の分かれたもの…………… 4面
- 一般質問…………… 4面～8面
- 会議の開催状況…………… 5面
- 提出案件と結果…………… 6面～7面
- 請願・陳情…………… 7面
- これからの会議の予定…………… 8面

第3回定例会

令和3年度の各会計決算を認定 (一般会計決算歳出総額 495億8千146万円) 令和4年度一般会計補正予算など22議案を可決

令和4年第3回昭島市議会定例会が、8月31日から9月30日までの31日間を会期として開かれました。市長から提出された議案22件が可決及び認定され、一般質問は4日間にわたり17人の議員が行いました。

決算審査 特別委員会

開催日 9月21日・22日・26日

委員長 山本 一彦

副委員長 吉野 智之

委員数 19人

(正副議長、監査委員を除く)

◇審査結果 各会計とも認定



委員長 山本一彦



副委員長 吉野智之

各会派の主な質疑
(質疑順に掲載)

日本共産党昭島市議団

質問 昭島・昭和の森武藤順九彫刻園について、①運営費負担金300万円の使途は、②運営支援以外の市の関り



▲昭島の秋のひとコマ

(左上:緑ヶ丘公園 左下:稲刈り後の様子 右:多摩川のスキ)

令和3年度各会計決算額

一般会計		
歳入	528億9314万1435円	
歳出	495億8146万833円	
国民健康保険特別会計		
歳入	117億5218万1173円	
歳出	114億7064万1598円	
介護保険特別会計		
歳入	99億3909万1563円	
歳出	96億5575万2832円	
後期高齢者医療特別会計		
歳入	26億707万5735円	
歳出	25億4665万9342円	
中神土地区画整理事業特別会計		
歳入	2億9891万7092円	
歳出	2億4394万9631円	
水道事業会計		
【収益的収入及び支出】		
収入	19億2164万7958円	
支出	14億5299万1981円	
【資本的収入及び支出】		
収入	1181万1000円	
支出	7億7045万3330円	
下水道事業特別会計		
【収益的収入及び支出】		
収入	24億8946万1078円	
支出	22億3633万7796円	
【資本的収入及び支出】		
収入	2億6630万5413円	
支出	8億4131万8186円	

質問 ジェンダー平等男女 質問 市職員のワーク・ラ

みらいネットワーク

とともに、学校教育の中で

2面上段へ続く

は。③GLPの開発計画による彫刻園への影響は。

答弁 ①警備や造園などの管理運営費として拠出している。②市ホームページやパンフレット等で案内している。③影響はなく、維持できるものと考えている。

質問 特定防衛施設周辺整備調整交付金について、①交付金をどのように活用していくのか。②オスプレイの低周波音について、新たな騒音測定器の設置を検討すべき。考えは。

答弁 ①防衛省の補助メニューの中から、予算編成過程において調整し活用していく。②国の責任において対応するよう、引き続き求めていく。

質問 コロナ禍での格差と貧困拡大の是正について、一番効果的なのは消費税の減税であると考えている。国に求める考えは。

答弁 社会保障制度の財源として活用されるものであり、現時点で国に引き下げを求める考えはない。

質問 コロナ禍での格差と貧困拡大の是正について、一番効果的なのは消費税の減税であると考えている。国に求める考えは。

答弁 ①58人を任用している。②学習支援員と子どもたちの双方にとって、どのような形が良いのか検討している。

質問 制度変更などが想定される場合は事前に周知する方法を検討していきたい。

質問 思いがけない妊娠や性虐待、性暴力の被害などは、その後の人生に長く深刻な影響を及ぼす。根本的解決のため市内で連携するとともに、学校教育の中で

共同参画事業について、ワーク・ライフ・バランスや多様な性への理解を深める具体的な取り組みは。

答弁 男女共同参画プランに基づき、相談事業の確立を図った。ワーク・ライフ・バランスは広報等を通じて啓発を進めていく。

質問 子どもの医療費助成について、他の自治体のように所得制限と住民負担を撤廃すべき。考えは。

答弁 所得制限等の撤廃には、約1億円程度の財源が必要となる。様々な角度から総合的に検討していく。

質問 学習支援員について、①現在の採用人数は。②有償ボランティアではなく、会計年度任用職員として処遇改善をすべき。

答弁 年金生活支援給付金の収入申告時期が遅くなり、生活保護費を返還しなければならぬ事例があった。周知について、配慮すべき。

質問 制度変更などが想定される場合は事前に周知する方法を検討していきたい。

質問 思いがけない妊娠や性虐待、性暴力の被害などは、その後の人生に長く深刻な影響を及ぼす。根本的解決のため市内で連携するとともに、学校教育の中で

共同参画事業について、ワーク・ライフ・バランスや多様な性への理解を深める具体的な取り組みは。

答弁 男女共同参画プランに基づき、相談事業の確立を図った。ワーク・ライフ・バランスは広報等を通じて啓発を進めていく。

質問 子どもの医療費助成について、他の自治体のように所得制限と住民負担を撤廃すべき。考えは。